

平成27年度（2015）

出雲市病院事業会計
決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 7 1 号

平成 2 8 年 (2016) 8 月 1 8 日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 多々納 剛 人

平成 2 7 年度 (2015) 出雲市病院事業会計
決算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度 (2015) 出雲市病院事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	決算の概要	8
1	業務実績	8
2	予算執行状況	11
3	経営成績	16
4	財政状態	24
5	キャッシュ・フロー計算書	26
第3	審査の結果	28
第4	審査意見	28
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	32
別表第2	比較貸借対照表	34

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの
「△」＝比較増減で減の場合
「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 増減率とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合である。
増減率 = (本年度決算額 - 前年度決算額) / 前年度決算額 × 100

平成 27 年度(2015)出雲市病院事業会計決算審査

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

2 審査の対象

平成 27 年度(2015)出雲市病院事業会計

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

(1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 7 項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、
不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について判定した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 平成28年5月31日から平成28年7月13日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	周 藤	滋
出雲市識見監査委員	吾 郷 紘	一
出雲市議選監査委員	多々納	剛 人

第2 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

平成27年度の業務予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予 定量に対 する比率
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	60,756	0	60,756	57,628	△ 3,128	94.9
一 般 病 床	人	43,188	0	43,188	40,841	△ 2,347	94.6
療 養 病 床	人	17,568	0	17,568	16,787	△ 781	95.6
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	166	0	166	158	△ 8	95.2
一 般 病 床	人	118	0	118	112	△ 6	94.9
療 養 病 床	人	48	0	48	46	△ 2	95.8
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	61,722	0	61,722	66,416	4,694	107.6
(5) 1 日 外 来 平 均 患 者 数	人	254	0	254	273	19	107.5

平成27年度は、一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量60,756人に対し、実績が3,128人減の57,628人であった。

年間外来患者数は、業務予定量61,722人に対し、実績が4,694人増の66,416人であった。

(2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率	
(1) 利 用 者 数		人	134,960	136,957	△ 1,997	△ 1.5	
入院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	40,841	43,254	△ 2,413	△ 5.6
		一 日 平 均 患 者 数	人	112	119	△ 7	△ 5.9
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	16,787	16,848	△ 61	△ 0.4
		一 日 平 均 患 者 数	人	46	46	0	0.0
	計	年 間 患 者 数	人	57,628	60,102	△ 2,474	△ 4.1
		一 日 平 均 患 者 数	人	158	165	△ 7	△ 4.2
外来	外来	年 間 患 者 数	人	66,416	66,364	52	0.1
		一 日 平 均 患 者 数	人	273	272	1	0.4
	検診	年 間 受 診 者 数	人	10,916	10,491	425	4.1
		一 日 平 均 受 診 者 数	人	45	43	2	4.7
	計	年 間 患 者 数	人	77,332	76,855	477	0.6
		一 日 平 均 患 者 数	人	318	315	3	1.0
(2) 利用者一人一日当たり診療収入		円	18,074	18,067	7	0.0	
入院	一 般 病 床	円	32,264	31,372	892	2.8	
	療 養 病 床	円	18,273	17,608	665	3.8	
	病 床 全 体	円	28,188	27,514	674	2.4	
外 来		円	9,298	9,511	△ 213	△ 2.2	
(3) 患者一人一日当たり費用		円	22,699	21,970	729	3.3	

平成27年度の患者総数は134,960人で、前年度の136,957人に比べ1,997人(1.5%)の減であった。

療養病床の入院患者数は前年度と同水準で推移したが、一般病床では整形外科の入院患者数が減少するなどしたため、当年度の入院患者数は前年度に比べると2,474人(1日平均7人)減の57,628人であった。

検診では担当医師等を充実し、1日あたりの受け入れ者数を増やした結果が、検診者数の増加につながったこともあり、当年度の外来患者数は前年度に比べると477人(1日平均3人)増の77,332人であった。

利用者一人一日当たり診療収入は、入院は前年度に比べると674円増の28,188円であったが、外来の診療収入は、213円減の9,298円であった。

(3) 診療科別患者数の状況

平成27年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器科、循環器科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目及び療養で構成されている。（平成24年度から、検診科については診療収入には加算せず、科目数にも数えないよう区分されている。）

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

（単位：人）

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内科系	17,253	26,026	43,279	17,737	26,097	43,834	△484	△71	△555
外科	3,334	5,019	8,353	1,994	4,826	6,820	1,340	193	1,533
皮膚科	0	2,957	2,957	8	2,613	2,621	△8	344	336
整形外科	11,530	13,117	24,647	13,556	12,543	26,099	△2,026	574	△1,452
産婦人科	5	1,482	1,487	0	1,424	1,424	5	58	63
耳鼻咽喉科	0	2,452	2,452	1	2,549	2,550	△1	△97	△98
眼科	181	3,593	3,774	236	3,615	3,851	△55	△22	△77
小児科	0	561	561	0	1,154	1,154	0	△593	△593
泌尿器科	1,734	6,989	8,723	1,704	7,207	8,911	30	△218	△188
精神科	0	1,930	1,930	0	1,981	1,981	0	△51	△51
放射線科	0	1,158	1,158	0	1,143	1,143	0	15	15
リハビリテーション科	6,626	1,132	7,758	7,965	1,212	9,177	△1,339	△80	△1,419
療 養	16,965		16,965	16,901		16,901	64		64
検 診 科		10,916	10,916		10,491	10,491	0	425	425
合 計	57,628	77,332	134,960	60,102	76,855	136,957	△2,474	477	△1,997

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比			増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 病院事業収益	3,133,800,000	3,145,480,696	11,680,696	100.4	3,573,416,813	△ 427,936,117	△ 12.0
第1項 医業収益	2,576,067,000	2,573,247,191	△ 2,819,809	99.9	2,597,245,539	△ 23,998,348	△ 0.9
第2項 医業外収益	557,733,000	567,457,770	9,724,770	101.7	518,118,274	49,339,496	9.5
第3項 特別利益	0	4,775,735	4,775,735	皆増	458,053,000	△ 453,277,265	△ 99.0

(ア) 収益的収入の決算額は31億4,548万円で、予算額31億3,380万円に対し1,168万円の増であった。

(イ) 医業収益の主な内容は、入院収益16億2,444万円、外来収益6億1,764万円、その他医業収益は主なもので、医療相談収益2億4,695万円、室料差額収益3,367万円、公衆衛生活動収益3,119万円等の計3億3,118万円であった。

(ウ) 医業外収益の主な内容は、他会計負担金3億4,221万円、長期前受金戻入1億9,418万円であった。

(エ) 第3項の特別利益は、当初予算では計上していなかったが、出雲市病院事業会計規程第87条第2項により、科目を追加して執行した。内容は、過年度損益修正益31万円、過年度分長期前受金戻入299万円、前払退職手当組合負担金147万円であった。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	平成27年度					平成26年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	予算対比			増減額	増減率
				不用額	執行率			
第1款 病院事業費用	3,265,887,000	3,227,691,471	0	38,195,529	98.8	3,258,238,190	△ 30,546,719	△ 0.9
第1項 医業費用	3,144,133,214	3,106,937,685	0	37,195,529	98.8	3,052,108,523	54,829,162	1.8
第2項 医業外費用	107,332,167	107,332,167	0	0	100.0	110,314,587	△ 2,982,420	△ 2.7
第3項 特別損失	13,421,619	13,421,619	0	0	100.0	95,815,080	△ 82,393,461	△ 86.0
第4項 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	0	0.0

(ア) 収益的支出の決算額は32億2,769万円で、予算額に対し執行率98.8%、不用額は3,820万円であった。不用額の主なものは、薬品費等の材料費の執行残1,077万円や、修繕費・委託料・光熱水費等の経費の執行残2,356万円等であった。

(イ) 医業費用の主なものは、給与費 19 億 1,599 万円、光熱水費・委託料等を計上する経費 4 億 4,593 万円、薬品費・診療材料費等を計上する材料費 3 億 6,453 万円、減価償却費 3 億 3,890 万円であった。

(ウ) 医業外費用の主なものは、企業債支払利息等を計上する支払利息及び企業債取扱諸費 7,905 万円、消費税及び地方消費税 1,868 万円であった。

(エ) 特別損失の内容は、過年度損益修正損 621 万円、その他特別損失（貸倒引当金）721 万円であった。

(オ) 予備費の充用はなかった。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比		決算額	増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 病院事業資本的収入	209,662,000	212,773,027	3,111,027	101.5	253,566,672	△ 40,793,645	△ 16.1
第1項 企業債	60,000,000	56,700,000	△ 3,300,000	94.5	60,000,000	△ 3,300,000	△ 5.5
第2項 他会計負担金	149,662,000	149,661,467	△ 533	100.0	193,566,672	△ 43,905,205	△ 22.7
第5項 県補助金	0	3,531,600	3,531,600	皆増	—	皆増	皆増
第6項 寄附金	0	520,000	520,000	皆増	—	皆増	皆増
第9項 長期貸付金返還金	0	2,158,000	2,158,000	皆増	—	皆増	皆増
第10項 その他補助金	0	201,960	201,960	皆増	—	皆増	皆増

(ア) 資本的収入の決算額は 2 億 1,277 万円で、予算額 2 億 966 万円に対し 311 万円の増であった。

(イ) 企業債の決算額は 5,670 万円で、予算額 6,000 万円に対し、330 万円の収入減だったが、これは起債対象事業費の減によるものであった。

(ウ) 第 5 項の県補助金、第 6 項の寄附金、第 9 項の長期貸付金返還金、第 10 項のその他補助金は、当初予算では計上していなかったが、出雲市病院事業会計規程第 87 条第 2 項により、科目を追加して執行した。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区分	平成27年度					平成26年度	前年度対比	
	予算額	決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	予算対比		決算額	増減額	増減率
				不用額	執行率			
第1款 病院事業資本的支出	341,313,000	340,658,153	0	654,847	99.8	325,029,853	15,628,300	4.8
第1項 建設改良費	61,542,013	61,542,013	0	0	100.0	62,414,472	△ 872,459	△ 1.4
第2項 企業債償還金	274,067,000	274,066,140	0	860	100.0	257,665,381	16,400,759	6.4
第3項 長期貸付金	5,703,987	5,050,000	0	653,987	88.5	4,950,000	100,000	2.0

(ア) 資本的支出の決算額は3億4,066万円で、予算額に対し執行率99.8%、不用額は65万円であった。

(イ) 企業債償還金2億7,407万円は、財政融資資金及び金融機構等から借入れをした企業債の償還金である。

(ウ) 長期貸付金の決算額は505万円で、予算額に対し不用額が65万円となったのは、看護師養成奨学金貸与者が当初見込みより減少したためであった。

(3) 補填財源等

資本的収入額2億1,277万円が資本的支出額3億4066万円に対し不足する額1億2,789万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(4) 建設改良事業

平成27年度は建設改良工事として、新館1階PAC-A11系統エアコン改良工事等の4工事を176万円で実施した。

医療機械備品の購入額は5,805万円で、主なものはデジタルX線テレビシステム2,028万円、白内障手術装置972万円であった。

また、リース資産である超音波診断装置の当年度分リース料として103万円の支払いを実施した。

(5) 企業債の状況

企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成27年度			
	年度末現在高	構成比	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比
1.0未満	293,666,571	8.4	56,700,000	180,681,563	169,685,008	5.1
1.0以上2.0未満	1,934,800,000	55.3	—	6,023,034	1,928,776,966	58.8
2.0以上3.0未満	371,715,894	10.6	—	11,591,154	360,124,740	11.0
3.0以上4.0未満	391,275,726	11.2	—	34,341,510	356,934,216	10.9
4.0以上	506,430,720	14.5	—	41,428,879	465,001,841	14.2
合計	3,497,888,911	100.0	56,700,000	274,066,140	3,280,522,771	100.0

企業債の平成27年度末現在高は32億8,052万円で、前年度末と比べると、2億1,737万円の減であった。

(6) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

(7) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			増減額	増減率
病院の建設改良に要する経費	45,603,330	48,147,776	△ 2,544,446	△ 5.3
救急医療の確保に要する経費	66,881,139	44,779,000	22,102,139	49.4
高度医療に要する経費	15,120,000	0	15,120,000	皆増
経営基盤強化対策に要する経費	159,762,672	154,691,406	5,071,266	3.3
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,949,082	3,868,245	1,080,837	27.9
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	8,520,000	10,416,000	△ 1,896,000	△ 18.2
内、医師確保対策に要する経費	146,293,590	140,407,161	5,886,429	4.2
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	44,261,392	41,669,366	2,592,026	6.2
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	10,579,000	11,843,000	△ 1,264,000	△ 10.7
企業債元金	149,661,467	140,953,367	8,708,100	6.2
建設改良費	—	346,140	△ 346,140	皆減
基準外（介護老人保健施設等の廃止に伴う起債繰上償還分）	—	52,267,165	△ 52,267,165	皆減
合 計	491,869,000	494,697,220	△ 2,828,220	△ 0.6

- (ア) 一般会計からの繰入金の総額は4億9,187万円であり、前年度に比べると283万円の減であった。
- (イ) 救急医療の確保に要する経費分が前年度に比べ2,210万円増だったのは、算定方法の見直しを行った結果、空床を確保するための経費2分の1と救急に要する経費の実額分が増となったことによる。
- (ウ) 高度医療に要する経費1,512万円が前年度に比べ皆増となったのは、PET-CTの保守委託に要する経費を新規に算定したためである。
- (エ) 前年度に対し皆減となった基準外(介護老人保健施設等の廃止に伴う起債繰上償還分)は、愛宕苑の繰上償還が終わったための減である。

(8) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度	前年度対比	
	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
職員給与費	1,923,959,000	1,915,991,180	7,967,820	99.6	1,862,084,574	53,906,606	2.9
交 際 費	600,000	401,382	198,618	66.9	418,920	△ 17,538	△ 4.2

(9) たな卸資産

予算に定められた購入限度額5億円に対するたな卸資産(医薬品)の購入額は、2億5,562万円であった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

ア 損益比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率
医 業 収 益	2,548,636,697	2,574,053,152	△ 25,416,455	△ 1.0
医 業 外 収 益	565,598,797	516,280,972	49,317,825	9.6
特 別 利 益	4,775,735	458,053,000	△ 453,277,265	△ 99.0
総 収 益 (A)	3,119,011,229	3,548,387,124	△ 429,375,895	△ 12.1
医 業 費 用	3,063,440,670	3,008,983,244	54,457,426	1.8
医 業 外 費 用	143,296,075	148,727,072	△ 5,430,997	△ 3.7
特 別 損 失	13,421,619	95,815,080	△ 82,393,461	△ 86.0
総 費 用 (B)	3,220,158,364	3,253,525,396	△ 33,367,032	△ 1.0
純損益 (A) - (B)	△ 101,147,135	294,861,728	△ 396,008,863	△ 134.3

当年度総収益 31 億 1,901 万円から総費用 32 億 2,016 万円を差し引くと、純損失 1 億 115 万円で、前年度と比べると 3 億 9,601 万円 (134.3%) の純損失増であった。

イ 収益の状況

(単位：円、%)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
病 院 収 益	医 業 入 院 収 益	1,624,435,614	52.1	1,653,621,683	46.6	△ 29,186,069	△ 1.8
	外 来 収 益	617,508,722	19.8	631,191,601	17.8	△ 13,682,879	△ 2.2
	そ の 他 医 業 収 益	306,692,361	9.8	289,239,868	8.2	17,452,493	6.0
	計	2,548,636,697	81.7	2,574,053,152	72.6	△ 25,416,455	△ 1.0
事 業 外 収 益	医 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金	149,799	0.0	111,501	0.0	38,298	34.3
	補 助 金	3,580,597	0.1	2,189,810	0.1	1,390,787	63.5
	他 会 計 負 担 金	342,207,533	11.0	301,130,548	8.4	41,076,985	13.6
	患 者 外 給 食 収 益	463,450	0.0	557,850	0.0	△ 94,400	△ 16.9
	長 期 前 受 金 戻 入	194,181,146	6.2	187,469,109	5.3	6,712,037	3.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	25,016,272	0.8	24,822,154	0.7	194,118	0.8
	計	565,598,797	18.1	516,280,972	14.5	49,317,825	9.6
特 別 利 益	4,775,735	0.2	458,053,000	12.9	△ 453,277,265	△ 99.0	
合 計		3,119,011,229	100.0	3,548,387,124	100.0	△ 429,375,895	△ 12.1

(ア) その他医業収益の主なものは、室料差額収益 3,117 万円、公衆衛生活動収益 2,889 万円、医療相談収益（人間ドック）2 億 2,866 万円等である。

(イ) 特別利益の内訳は、過年度損益修正益 31 万円、長期前受金戻入（過去に除却した固定資産の減価償却見合い分の収益化）299 万円、その他特別利益（退職給付引当金の差額計上）147 万円である。

ウ 職員 1 人 1 日当たり診療収入

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、以下のとおりであった。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			増減額	増減率
医 師	341,916	362,899	△ 20,983	△ 5.8
看 護 部 門	61,610	64,917	△ 3,307	△ 5.1

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

（単位：円、%、人）

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			増減額	増減率
入 院 外 来 収 益	2,241,944,336	2,284,813,284	△ 42,868,948	△ 1.9
医 師 延 人 数	6,557	6,296	261	4.1
看 護 部 門 延 人 数	36,389	35,196	1,193	3.4

エ 医業収入の収納状況

医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分			平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			決算額	決算額	増減額	増減率
入院収入	現年度分	調 定	1,624,435,614	1,653,621,683	△ 29,186,069	△ 1.8
		収 入	1,347,072,877	1,389,611,065	△ 42,538,188	△ 3.1
		未 収	277,362,737	264,010,618	13,352,119	5.1
		収 入 率	82.9	84.0		
	滞納繰越分	調 定	277,952,594	282,443,681	△ 4,491,087	△ 1.6
		収 入	267,002,209	268,501,579	△ 1,499,370	△ 0.6
		欠損処分(居所不明)	0	126	△ 126	皆減
		未 収	10,950,385	13,941,976	△ 2,991,591	△ 21.5
		収 入 率	96.1	95.1		
	外来収入	現年度分	調 定	617,635,352	631,301,316	△ 13,665,964
収 入			526,900,268	543,840,531	△ 16,940,263	△ 3.1
未 収			90,735,084	87,460,785	3,274,299	3.7
収 入 率			85.3	86.1		
滞納繰越分		調 定	91,292,613	85,762,633	5,529,980	6.4
		収 入	87,784,446	81,924,815	5,859,631	7.2
		欠損処分(居所不明)	0	5,990	△ 5,990	皆減
		未 収	3,508,167	3,831,828	△ 323,661	△ 8.4
		収 入 率	96.2	95.5		
合計		現年度分	調 定	2,242,070,966	2,284,922,999	△ 42,852,033
	収 入		1,873,973,145	1,933,451,596	△ 59,478,451	△ 3.1
	未 収		368,097,821	351,471,403	16,626,418	4.7
	収 入 率		83.6	84.6		
	滞納繰越分	調 定	369,245,207	368,206,314	1,038,893	0.3
		収 入	354,786,655	350,426,394	4,360,261	1.2
		欠損処分(居所不明)	0	6,116	△ 6,116	皆減
		未 収	14,458,552	17,773,804	△ 3,315,252	△ 18.7
		収 入 率	96.1	95.2		

(ア) 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせると当年度は3億6,810万円で、前年度に比べ1,663万円、4.7%の増であった。これは、平成28年2月・3月の入院・外来患者数が、前年度同月に比べ増加したことも一因であった。

(イ) 過年度分の未収金は、入院・外来を合わせると当年度は1,446万円で、前年度に比べ332万円、18.7%の減であった。

オ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

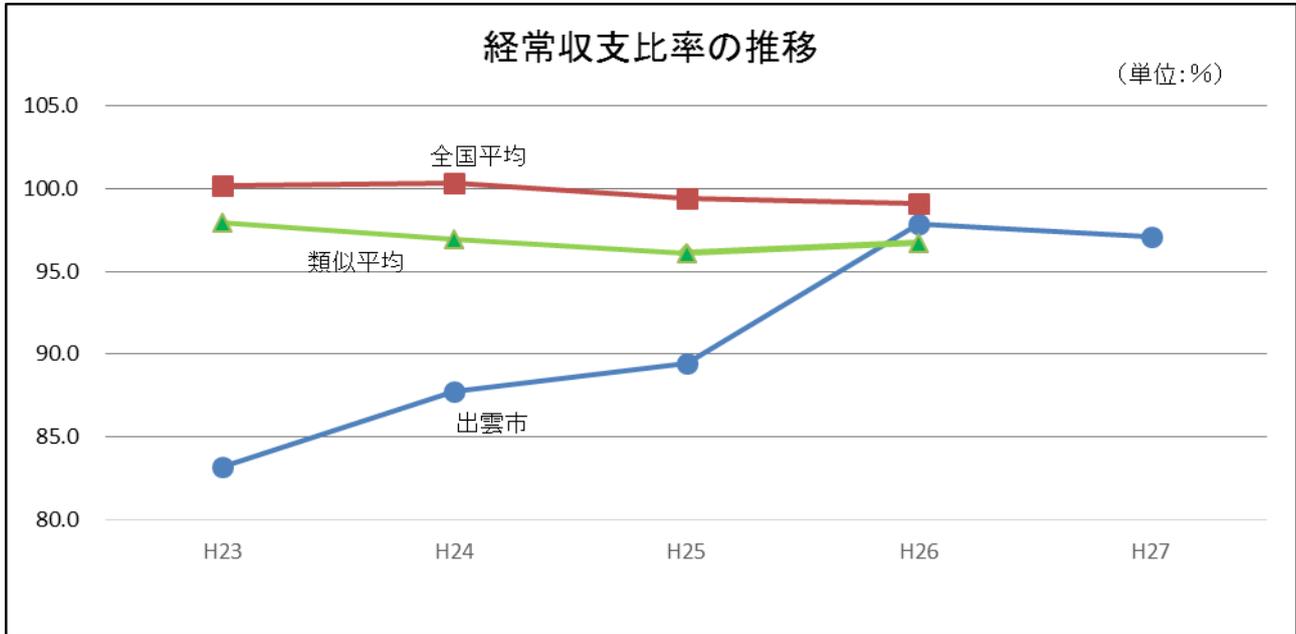
区 分			平成27年度		平成26年度		前年度対比	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
病院 事業 費用	医療 費用	給与費	1,914,472,436	59.4	1,860,673,053	57.3	53,799,383	2.9
		材料費	355,085,469	11.0	364,384,581	11.2	△ 9,299,112	△ 2.6
		経費	414,069,540	12.9	415,223,586	12.8	△ 1,154,046	△ 0.3
		減価償却費	338,902,515	10.5	339,079,729	10.4	△ 177,214	△ 0.1
		資産減耗費	15,549,086	0.5	4,757,047	0.1	10,792,039	226.9
		研究研修費	10,217,699	0.3	7,298,207	0.2	2,919,492	40.0
		長期前払消費税償却	15,143,925	0.5	17,567,041	0.5	△ 2,423,116	△ 13.8
	計	3,063,440,670	95.1	3,008,983,244	92.5	54,457,426	1.8	
	医療 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	79,048,538	2.5	83,138,187	2.6	△ 4,089,649	△ 4.9
		患者外給食材料費	461,250	0.0	555,650	0.0	△ 94,400	△ 17.0
		雑損失	55,887,478	1.7	56,548,337	1.7	△ 660,859	△ 1.2
		繰延勘定償却	7,898,809	0.3	8,484,898	0.3	△ 586,089	△ 6.9
		計	143,296,075	4.5	148,727,072	4.6	△ 5,430,997	△ 3.7
	特別損失	13,421,619	0.4	95,815,080	2.9	△ 82,393,461	△ 86.0	
合 計			3,220,158,364	100.0	3,253,525,396	100.0	△ 33,367,032	△ 1.0

- (ア) 給与費の増は、退職給付費、嘱託職員報酬等の増によるものであった。
- (イ) 材料費の減は、薬品費の減等によるものであった。
- (ウ) 経費の減は、燃料費、光熱水費の減等によるものであった。
- (エ) 資産減耗費の増は、固定資産除却費の増等によるものであった。
- (オ) 研究研修費の増は、旅費等の増によるものであった。
- (カ) 長期前払消費税償却の減は、控除対象外消費税の減によるものであった。
- (キ) 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還利息の減によるものであった。
- (ク) その他特別損失の減は、過年度分賞与引当金の減等によるものであった。

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（自治体からの補助・負担金含む）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位: 千円、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	2,437,425	2,696,558	2,756,213	3,090,334	3,114,236
経常費用	2,929,164	3,072,353	3,081,533	3,157,710	3,206,737
経常収支比率	83.2	87.8	89.4	97.9	97.1

全国平均	100.2	100.3	99.4	99.1	
類似平均	97.9	96.9	96.1	96.7	

総務省 病院経営分析比較表による数値

[分析]

経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント減少し97.1%となった。

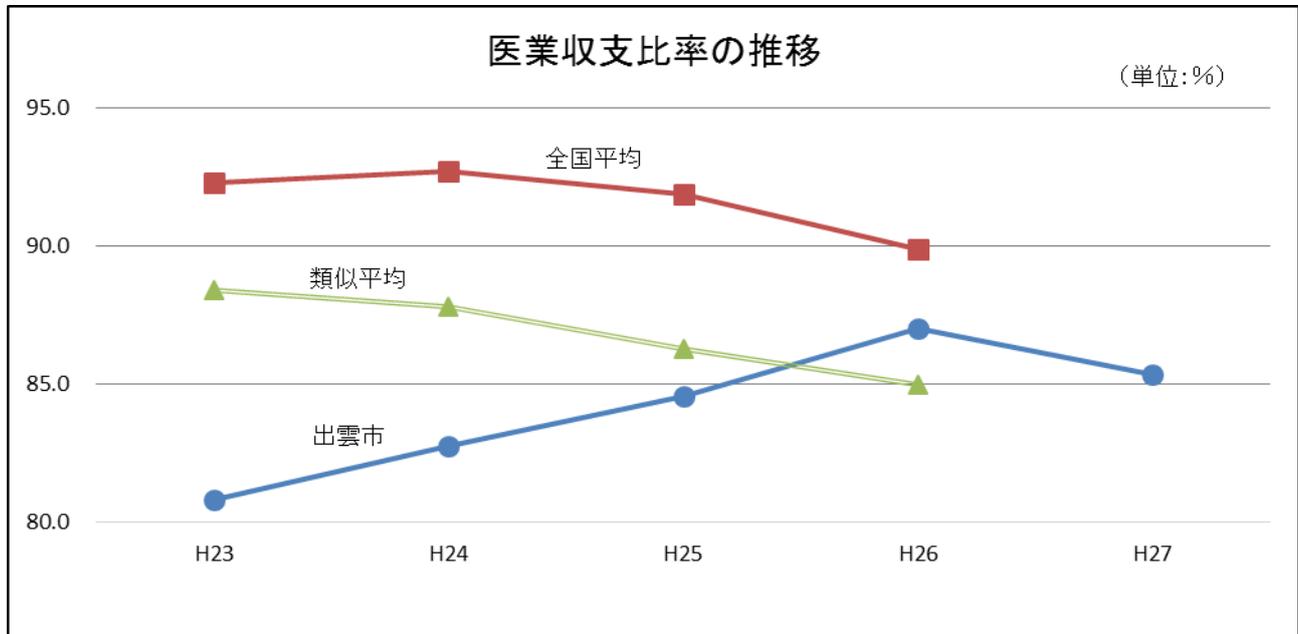
前年度に比べ比率が減少したのは、経常収益の増加より、経常費用の増加が大きかったためである。

収益のうち、医業収益は前年度より減少したが、一般会計繰入金の増により医業外収益が増加した。経常費用については、支払利息の減により医業外費用は減少したが、給与費、資産消耗費の増により医業費用が増加した。

県内他自治体においては、経常収支比率が100%を超える病院もある。

イ 医業収支比率

医業収益を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位:千円、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
医業収益	2,247,119	2,418,341	2,480,568	2,618,832	2,615,518
医業費用	2,779,645	2,921,385	2,932,890	3,008,983	3,063,441
医業収支比率	80.8	82.8	84.6	87.0	85.4

全国平均	92.3	92.7	91.9	89.9	
類似平均	88.4	87.8	86.3	85.0	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔分析〕

医業収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント減少し85.4%となった。

前年度に比べ比率が減少したのは、医業収益が減少し、医業費用が増加したためである。

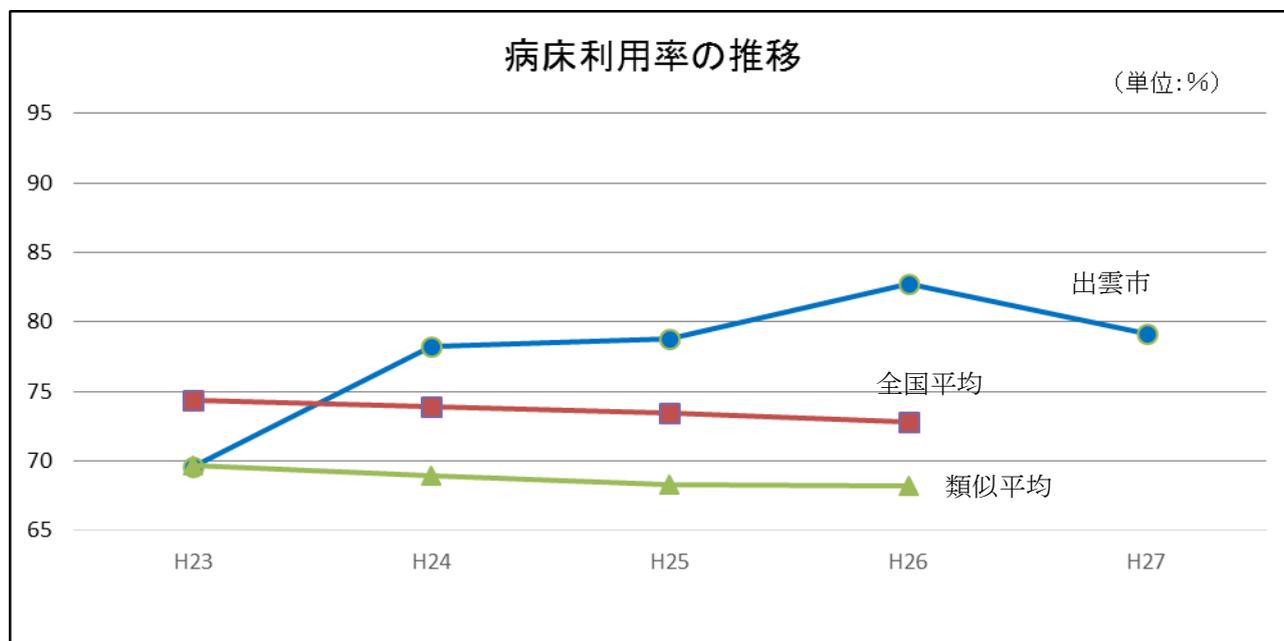
医業収益では、入院収益・外来収益は前年度に比べ減少し、健診については、担当医師等の充実を図ったことが年間を通じた受診者の増加につながり、収益は増加した。

入院収益は2,919万円、外来収益は1,368万円の減少である。入院収益の減少は、5月から12月の入院稼働額の落ち込みが影響していると思われる。外来収益の減少は、患者1人当たりの診療単価の減によるものと思われる。

この比率は、全国平均を下回っているが、類似平均は上回っている。

ウ 病床利用率

病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位:人、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
入院患者数	50,701	56,810	57,231	60,102	57,628
病床利用率	69.6	78.2	78.8	82.7	79.1

全国平均	74.4	73.9	73.4	72.8	
類似平均	69.7	68.9	68.3	68.2	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔分析〕

病床利用率は、前年度に比べ3.6ポイント減少し79.1%となった。

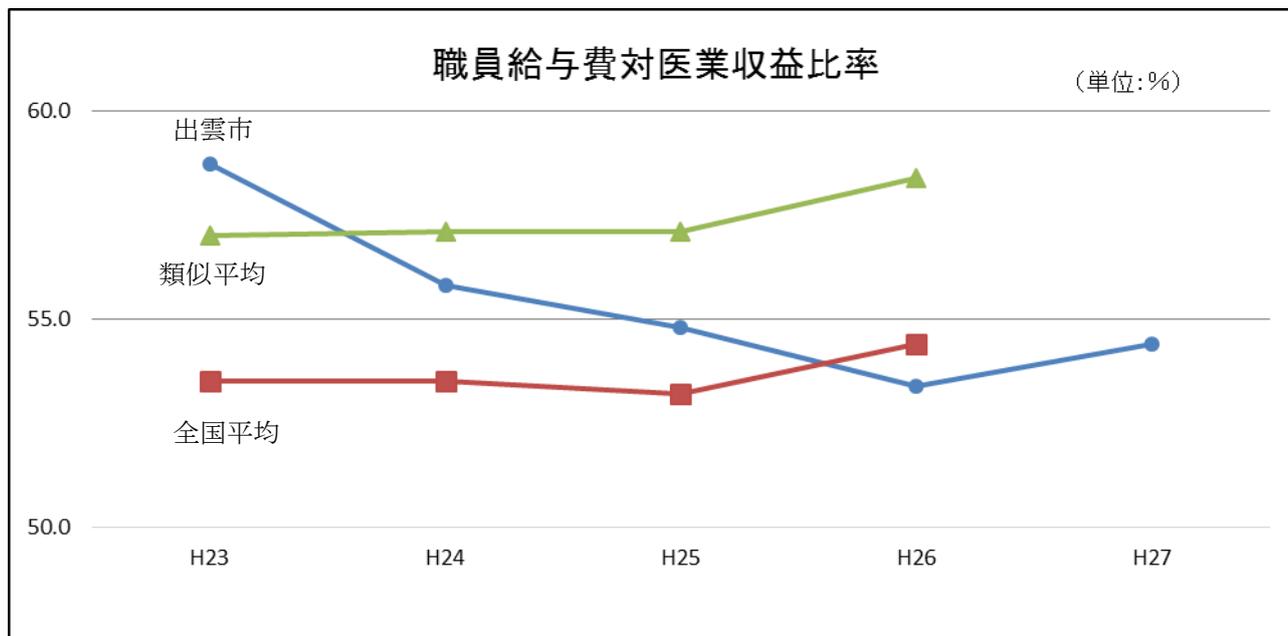
前年度に比べ比率が減少したのは、入院患者数が2,474人減少したためである。入院患者数の減少は、5月から12月の間の一般病床の落ち込みが大きかったことが影響している。

なお、病床数は、一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床である。

この比率は、全国平均及び類似平均を上回っているが、県内他自治体では病床利用率が80%を超える病院もある。

エ 職員給与費対医業収益

職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位：千円、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
職員給与費	1,319,443	1,349,540	1,359,603	1,398,130	1,422,593
医業収益	2,247,119	2,418,341	2,480,568	2,618,832	2,615,518
職員給与費対医業収益比率	58.7	55.8	54.8	53.4	54.4

全国平均	53.5	53.5	53.2	54.4	
類似平均	57.0	57.1	57.1	58.4	

総務省 病院経営分析比較表による数値

[分析]

職員給与費対医業収益比率は、前年度に比べ1.0ポイント増加し54.4%となった。

前年度に比べ比率が増加したのは、職員給与費が増加し、医業収益が減少したためである。

職員給与費は、前年度と比べ2,446万円増となった。これは、職員数の増加により看護師給与・手当、事務員給与・手当、法定福利費が増となったためである。

医業収益は前年度に比べ331万円減少した。

この比率は、全国平均及び類似平均を下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度対比			
		金 額	金 額	増減額	増減率		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,559,942,593	4,856,550,632	△ 296,608,039	△ 6.1	
		無形固定資産	4,131,467	4,346,693	△ 215,226	△ 5.0	
		投資その他の資産	655,077,834	662,580,495	△ 7,502,661	△ 1.1	
		小 計	5,219,151,894	5,523,477,820	△ 304,325,926	△ 5.5	
	流動資産	916,113,459	941,591,040	△ 25,477,581	△ 2.7		
	繰延資産	10,206,484	18,105,293	△ 7,898,809	△ 43.6		
	合 計	6,145,471,837	6,483,174,153	△ 337,702,316	△ 5.2		
負債及び資本の部	負債	固定負債	3,132,867,064	3,225,756,737	△ 92,889,673	△ 2.9	
		流動負債	417,659,345	518,064,868	△ 100,405,523	△ 19.4	
		繰延収益	長期前受金	2,746,398,045	2,870,322,699	△ 123,924,654	△ 4.3
			収益化累計額	△ 1,754,348,465	△ 1,835,013,134	80,664,669	4.4
			小 計	992,049,580	1,035,309,565	△ 43,259,985	△ 4.2
		負債計	4,542,575,989	4,779,131,170	△ 236,555,181	△ 4.9	
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	2,655,274,800	2,655,274,800	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	0	0	0	0.0
			前年度繰越欠損金	1,964,869,911	3,913,275,664	△ 1,948,405,753	△ 49.8
			その他未処分利益剰余金変動額	0	1,653,544,025	△ 1,653,544,025	皆減
			当年度純損益	△ 101,147,135	294,861,728	△ 396,008,863	△ 134.3
			小 計	△ 2,066,017,046	△ 1,964,869,911	△ 101,147,135	5.1
		資本計	1,602,895,848	1,704,042,983	△ 101,147,135	△ 5.9	
		合 計	6,145,471,837	6,483,174,153	△ 337,702,316	△ 5.2	

ア 資産について

資産の総額は61億4,547万円で、前年度に比べ3億3,770万円(5.2%)減であった。

(ア) 固定資産は52億1,915万円で、前年度に比べ3億433万円(5.5%)減であった。

- ①医療器械備品は15億1,262万円で、前年度に比べ2億1,957万円(12.7%)減であった。
- ②減価償却費累計額は37億1,903万円で、前年度に比べ7,931万円(2.2%)増であった。
- ③長期前払消費税は1億8,352万円で、前年度に比べ1,066万円(5.5%)減であった。

- (イ) 流動資産は9億1,611万円で、前年度に比べ2,548万円(2.7%)減であった。
- ①現金預金は4億144万円で、前年度に比べ4,254万円(9.6%)減であった。
 - ②貸倒引当金は786万円で、前年度に比べ721万円(1,116.0%)増であった。
 - ③未収金は4億8,919万円で、前年度に比べ2,625万円(5.7%)増であった。
 - ④未収金の内訳は、医業未収金3億8,256万円、医業雑未収金3,845万円、医業外未収金6,268万円等であった。

イ 負債について

負債の総額は45億4,258万円で、前年度に比べ2億3,656万円(4.9%)減であった。

- (ア) 固定負債は31億3,287万円で、前年度に比べ9,289万円(2.9%)減であった。
- ①企業債は31億3,198万円で、前年度に比べ9,184万円(2.8%)減であった。
- (イ) 流動負債は4億1,766万円で、前年度に比べ1億41万円(19.4%)減であった。
- ①企業債は1億4,854万円で、前年度に比べ1億2,552万円(45.8%)減であった。
 - ②未払金は1億4,553万円で、前年度に比べ1,495万円(11.4%)増であった。
- (ウ) 繰延収益は9億9,205万円で、前年度に比べ4,326万円(4.2%)減であった。
- ①長期前受金は27億4,640万円で、前年度に比べ1億2,392万円(4.3%)減であった。

ウ 資本について

資本の総額は16億290万円で、前年度に比べ1億115万円(5.9%)減であった。

- (ア) 資本金は10億1,364万円で、前年度に比べ増減はない。
- (イ) 累積欠損金は20億6,602万円で、前年度に比べ1億115万円(5.1%)増であった。これは、前年度からの累積欠損金19億6,487万円に、当年度純損失1億115万円を加えたためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 101,147,135	294,861,728	△ 396,008,863
減価償却費	338,902,515	339,079,729	△ 177,214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,209,111	1,245,964	5,963,147
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,167,617	99,010,383	△ 91,842,766
長期前受金戻入額	△ 194,181,146	△ 187,469,109	△ 6,712,037
長期前受金戻入額（過年度分）	△ 2,993,866	—	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 149,799	△ 111,501	△ 38,298
支払利息	79,048,538	83,138,187	△ 4,089,649
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,254,537	44,070,889	△ 70,325,426
未払金の増減額（△は減少）	14,946,558	10,221,849	4,724,709
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,982,779	874,031	1,108,748
預り金の増減額（△は減少）	2,988,218	△ 9,481	2,997,699
固定資産除却費	13,949,050	3,730,706	10,218,344
前払退職手当組合負担金	△ 1,467,000	△ 458,053,000	456,586,000
退職給与金償却	7,898,809	8,484,898	△ 586,089
長期前払消費税勘定償却	15,143,925	17,567,041	△ 2,423,116
その他	0	195,500	皆減
小計	163,043,637	256,837,814	△ 93,794,177
利息及び配当金の受取額	149,799	111,501	38,298
利息の支払額	△ 79,048,538	△ 83,138,187	4,089,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,144,898	173,811,128	△ 89,666,230
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,542,013	△ 62,414,472	872,459
国庫補助金等による収入	3,733,560	—	皆増
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,661,467	193,566,672	△ 43,905,205
長期貸付金	△ 5,050,000	△ 4,950,000	△ 100,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	3,358,000	0	皆増
その他	520,000	—	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,681,014	126,202,200	△ 35,521,186
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,700,000	60,000,000	△ 3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 274,066,140	△ 257,665,381	△ 16,400,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,366,140	△ 197,665,381	△ 19,700,759
資金増加額	△ 42,540,228	102,347,947	△ 144,888,175
資金期首残高	443,979,858	341,631,911	102,347,947
資金期末残高	401,439,630	443,979,858	△ 42,540,228

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、資金支出を伴わない減価償却費等により資金が8,414万円増加した。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいても、一般会計からの繰入金等により資金が9,068万円増加した。しかし、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出等により資金が2億1,737万円減少した。

その結果、資金期末残高は4億144万円となり、資金期首残高に比べ4,254万円の減となった。

第3 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、病院事業の経営状況を示す各種指標を分析するほか、総務省が開示している病院経営分析比較表により全国平均、類似団体等との比較を行った結果、「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されたと認めた。

第4 審査意見

1 決算について

平成27年度における病院事業の収益的収支における純損益は、1億115万円の損失（赤字）を計上し、前年度に比して3億9,601万円の減益となった。前年度、改正後の地方公営企業会計基準を適用した会計処理により計上した特別利益が、当年度は4億5,328万円の大幅な減になったことも要因としてあげられる。

病院の本来業務である医業収益は25億4,864万円で、対前年度比で2,542万円（1.0%）の減となった。医業収益のうち入院収益は患者数の減少に伴い2,919万円（1.8%）の減、外来収益は患者数が増加したものの1,368万円（2.2%）の減となった。

一方、医業費用は30億6,344万円で、対前年度比5,446万円の増となった。要因は、給与費（退職給付費、報酬、看護師給与・手当等）5,380万円増、資産減耗費（台帳との照合による固定資産除却費）1,079万円増などである。

よって、医業収支は5億1,480万円の損失（赤字）を計上し、前年度に比して7,987万円の減益となった。

平成27年度の資本的収支における収入の決算額は2億1,277万円（対前年度比4,079万円減）、支出の決算額は3億4,066万円（対前年度比1,563万円増）となり、収支差引1億2,789万円の不足が生じたため過年度分損益勘定留保資金から補填された。

これにより、減価償却費や長期前受金戻入等の現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支においては、9,168万円の2年連続の黒字（対前年度比2,678万円減）を計上したが、資本的収支補填額1億2,789万円を差し引くと、当年度資金収支は3,620万円の赤字となった。

次に、経営成績を示す経常収支比率をみると、平成27年度は97.1%で前年度より0.8ポイント減少した。これは、前年度に比し医業収益が2,542万円減となったこと、医業費用が5,446万円増となったことによる。

病院事業は、平成24年4月に運営形態を「地方公営企業法全部適用」に移行し、出雲市立総合医療センター改革プラン（平成24年11月改訂）に基づき、経営の健全化に努めてきた結果、平成26年度は単年度の資金収支が黒字に転じた。

平成27年度の経営成績は、前年度と比較してやや下がっているものの、業務の執行は適正に行われており、経営努力を認めた。

2 今後の経営について

(1) 医師及び医療スタッフの確保

出雲市立総合医療センター（以下、「医療センター」という。）が、地域医療の確保という重要な役割を果たしていくためには、医師及び医療スタッフの確保が極めて重要な課題である。

医療センターにおける平成 27 年度の医師の延人数は、診療科によっては減となる期間があったものの、前年度と比較して 261 人の増であった。安定した経営のもとで医療を提供していくため、引き続き、医師をはじめとする医療スタッフを適切に配置できるよう努められたい。

(2) 医療介護制度改革への対応

平成 26 年 6 月「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の公布に伴い、都道府県による地域医療構想の策定が進められており、今後はこの構想を踏まえた医療センターの果たすべき役割、具体的な将来像を明確にすることが求められている。

また、総務省の示した「新公立病院改革ガイドライン」においては、中小規模の公立病院が地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割を明らかにすることが求められている。

このような状況において、地域において必要な医療を提供する公立病院としての役割を継続的に担っていけるよう、今後、地域医療構想を踏まえ策定される「新改革プラン」のもと、更なる経営の健全化に努められたい。

(3) 収益の確保と経費の節減

平成 28 年 3 月、収入未済債権に対する市全体の取り組みを推進する指針として「出雲市債権管理適正化指針」が策定され、市の債権管理の適正化を図り、債権回収をいっそう推進していくこととされたが、医療センターにおいては、これに先立ち平成 27 年 9 月から医療費の収入未済債権回収を法律事務所に委託し 331 万円の成果があった。

また、早期退職勧奨制度の活用、競争入札による複数年契約をする等、経費節減に努めており、経営努力は認められる。しかし、経営状況は依然として厳しいことを意識し、更なる収益の確保と経費の節減に向け尽力されたい。

〈資料〉

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	3,063,440,670	95.1	3,008,983,244	92.5	54,457,426	1.8
給 与 費	1,914,472,436	59.4	1,860,673,053	57.3	53,799,383	2.9
材 料 費	355,085,469	11.0	364,384,581	11.2	△ 9,299,112	△ 2.6
経 費	414,069,540	12.9	415,223,586	12.8	△ 1,154,046	△ 0.3
減 価 償 却 費	338,902,515	10.5	339,079,729	10.4	△ 177,214	△ 0.1
資 産 減 耗 費	15,549,086	0.5	4,757,047	0.1	10,792,039	226.9
研 究 研 修 費	10,217,699	0.3	7,298,207	0.2	2,919,492	40.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,143,925	0.5	17,567,041	0.5	△ 2,423,116	△ 13.8
医 業 外 費 用	143,296,075	4.5	148,727,072	4.6	△ 5,430,997	△ 3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,048,538	2.5	83,138,187	2.6	△ 4,089,649	△ 4.9
患 者 外 給 食 材 料 費	461,250	0.0	555,650	0.0	△ 94,400	△ 17.0
雑 損 失	55,887,478	1.7	56,548,337	1.7	△ 660,859	△ 1.2
繰 延 勘 定 償 却	7,898,809	0.3	8,484,898	0.3	△ 586,089	△ 6.9
特 別 損 失	13,421,619	0.4	95,815,080	2.9	△ 82,393,461	△ 86.0
過 年 度 損 益 修 正 損	6,212,508	0.2	0	0.0	6,212,508	皆 増
そ の 他 特 別 損 失	7,209,111	0.2	95,815,080	2.9	△ 88,605,969	△ 92.5
小 計	3,220,158,364	100.0	3,253,525,396	100.0	△ 33,367,032	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	0	—	294,861,728	—	△ 294,861,728	皆 減
合 計	3,220,158,364	—	3,548,387,124	—	△ 328,228,760	△ 9.3

(単位：円、%)

収 益 の 部						
科 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	2,548,636,697	81.7	2,574,053,152	72.6	△ 25,416,455	△ 1.0
入 院 収 益	1,624,435,614	52.1	1,653,621,683	46.6	△ 29,186,069	△ 1.8
外 来 収 益	617,508,722	19.8	631,191,601	17.8	△ 13,682,879	△ 2.2
そ の 他 医 業 収 益	306,692,361	9.8	289,239,868	8.2	17,452,493	6.0
医 業 外 収 益	565,598,797	18.1	516,280,972	14.5	49,317,825	9.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	149,799	0.0	111,501	0.0	38,298	34.3
補 助 金	3,580,597	0.1	2,189,810	0.1	1,390,787	63.5
他 会 計 負 担 金	342,207,533	11.0	301,130,548	8.4	41,076,985	13.6
患 者 外 給 食 収 益	463,450	0.0	557,850	0.0	△ 94,400	△ 16.9
長 期 前 受 金 戻 入	194,181,146	6.2	187,469,109	5.3	6,712,037	3.6
そ の 他 医 業 外 収 益	25,016,272	0.8	24,822,154	0.7	194,118	0.8
特 別 利 益	4,775,735	0.2	458,053,000	12.9	△ 453,277,265	△ 99.0
過 年 度 損 益 修 正 益	314,869	0.0	0	0.0	314,869	皆 増
そ の 他 特 別 利 益	4,460,866	0.2	458,053,000	12.9	△ 453,592,134	△ 99.0
小 計	3,119,011,229	100.0	3,548,387,124	100.0	△ 429,375,895	△ 12.1
当 年 度 純 損 失	101,147,135	—	0	—	101,147,135	皆 増
合 計	3,220,158,364	—	3,548,387,124	—	△ 328,228,760	△ 9.3

別表第2 比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	5,219,151,894	84.9	5,523,477,820	85.2	△ 304,325,926	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	4,559,942,593	74.2	4,856,550,632	74.9	△ 296,608,039	△ 6.1
土 地	228,810,818	3.7	228,810,818	3.5	0	0.0
建 物	3,893,036,819	63.4	3,893,036,819	60.0	0	0.0
構 築 物	93,128,228	1.5	92,828,228	1.4	300,000	0.3
給 排 水 施 設	537,890,375	8.8	537,890,375	8.3	0	0.0
電 灯 電 力 施 設	702,091,359	11.4	702,091,359	10.8	0	0.0
冷 暖 房 施 設	1,089,534,534	17.7	1,088,454,534	16.8	1,080,000	0.1
医 療 器 械 備 品	1,512,616,582	24.6	1,732,183,927	26.7	△ 219,567,345	△ 12.7
有 形 リ ー ス 資 産	3,785,167	0.1	3,785,167	0.1	0	0.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	218,081,358	3.5	217,187,358	3.4	894,000	0.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,719,032,647	△ 60.5	△ 3,639,717,953	△ 56.1	△ 79,314,694	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	4,131,467	0.1	4,346,693	0.1	△ 215,226	△ 5.0
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,322,186	0.1	2,537,412	0.1	△ 215,226	△ 8.5
投 資 そ の 他 の 資 産	655,077,834	10.6	662,580,495	10.2	△ 7,502,661	△ 1.1
長 期 貸 付 金	12,642,000	0.2	10,950,000	0.2	1,692,000	15.5
貸 倒 引 当 金	△ 600,000	0.0	△ 600,000	0.0	0	0.0
長 期 前 払 消 費 税	183,515,834	3.0	194,177,495	3.0	△ 10,661,661	△ 5.5
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	459,520,000	7.4	458,053,000	7.0	1,467,000	0.3
流 動 資 産	916,113,459	14.9	941,591,040	14.5	△ 25,477,581	△ 2.7
現 金 預 金	401,439,630	6.5	443,979,858	6.8	△ 42,540,228	△ 9.6
未 収 金	489,186,212	8.0	462,931,675	7.2	26,254,537	5.7
貸 倒 引 当 金	△ 7,855,075	△ 0.1	△ 645,964	0.0	△ 7,209,111	△ 1,116.0
貯 蔵 品	30,342,692	0.5	32,325,471	0.5	△ 1,982,779	△ 6.1
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
繰 延 資 産	10,206,484	0.2	18,105,293	0.3	△ 7,898,809	△ 43.6
退 職 給 与 金	10,206,484	0.2	18,105,293	0.3	△ 7,898,809	△ 43.6
資 産 合 計	6,145,471,837	100.0	6,483,174,153	100.0	△ 337,702,316	△ 5.2

(単位：円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	3,132,867,064	51.0	3,225,756,737	49.7	△ 92,889,673	△ 2.9
企 業 債	3,131,981,016	51.0	3,223,822,771	49.7	△ 91,841,755	△ 2.8
リ ー ス 債 務	886,048	0.0	1,933,966	0.0	△ 1,047,918	△ 54.2
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 負 債	417,659,345	6.8	518,064,868	8.0	△ 100,405,523	△ 19.4
企 業 債	148,541,755	2.4	274,066,140	4.3	△ 125,524,385	△ 45.8
リ ー ス 債 務	1,047,918	0.0	1,031,449	0.0	16,469	1.6
未 払 金	145,528,234	2.4	130,581,676	2.0	14,946,558	11.4
預 り 金	16,363,438	0.3	13,375,220	0.2	2,988,218	22.3
賞 与 引 当 金	106,178,000	1.7	99,010,383	1.5	7,167,617	7.2
繰 延 収 益	992,049,580	16.1	1,035,309,565	16.0	△ 43,259,985	△ 4.2
長 期 前 受 金	2,746,398,045	44.7	2,870,322,699	44.3	△ 123,924,654	△ 4.3
収 益 化 累 計 額	△ 1,754,348,465	△ 28.6	△ 1,835,013,134	△ 28.3	80,664,669	4.4
(負 債 合 計)	4,542,575,989	73.9	4,779,131,170	73.7	△ 236,555,181	△ 4.9
資 本 金	1,013,638,094	16.5	1,013,638,094	15.7	0	0.0
剰 余 金	589,257,754	9.6	690,404,889	10.6	△ 101,147,135	△ 14.7
資 本 剰 余 金	2,655,274,800	43.2	2,655,274,800	40.9	0	0.0
資 本 剰 余 金	2,449,352,975	39.9	2,449,352,975	37.8	0	0.0
国 庫 補 助 金	65,006,000	1.1	65,006,000	1.0	0	0.0
県 補 助 金	138,070,700	2.2	138,070,700	2.1	0	0.0
寄 附 金	8,125	0.0	8,125	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	2,837,000	0.0	2,837,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 2,066,017,046	△ 33.6	△ 1,964,869,911	△ 30.3	△ 101,147,135	△ 5.1
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,066,017,046	△ 33.6	△ 1,964,869,911	△ 30.3	△ 101,147,135	△ 5.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	1,653,544,025	25.5	△ 1,653,544,025	皆減
前年度繰越欠損金	1,964,869,911	32.0	3,913,275,664	60.4	△ 1,948,405,753	△ 49.8
当 年 度 純 損 益	△ 101,147,135	△ 1.6	294,861,728	4.5	△ 396,008,863	△ 134.3
(資 本 合 計)	1,602,895,848	26.1	1,704,042,983	26.3	△ 101,147,135	△ 5.9
負 債 ・ 資 本 合 計	6,145,471,837	100.0	6,483,174,153	100.0	△ 337,702,316	△ 5.2